

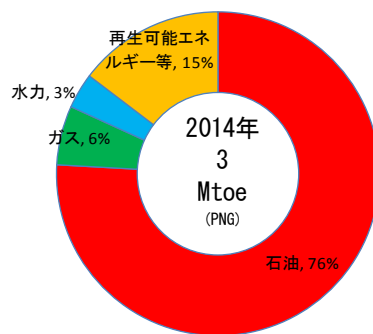
1-18 パプアニューギニア

1. サマリー

1. エネルギー事情

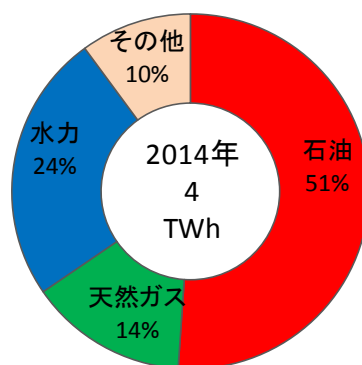
- (1) 一次エネルギー供給量 (2014年) : 2.5 百万 toe (日本の 0.006 倍)
- (2) 一人当たりの一次エネルギー供給量 (2014年) : 0.33toe (日本の 0.09 倍)
- (3) エネルギー自給率 (2014年) : 112%
- (4) エネルギー起源 CO₂ 排出量 (2010年) : 5.2 百万 CO₂ 換算 ton (日本の 0.5%)
- (5) 一人当たりエネルギー起源 CO₂ 排出量 (2010年) : 0.76CO₂ 換算 ton (日本の 8.5%)
- (6) エネルギー源別可採年数 (2015 年末) : 天然ガス 14.3 年

一次エネルギー供給構成 (2014年)



(出所) APEC Energy Database

発電電力量構成 (2014年)



Country: Papua New Guinea

(出所) APEC Energy Database

2. エネルギー政策のポイント

(1) エネルギー政策担当機関

- 首相府 (Prime Minister office) のもとで、石油・エネルギー省 (Department of Petroleum and Energy) がエネルギー政策を立案及び遂行し、エネルギー産業を統括している。同省は、石油・ガスの開発を管理する石油事業部 (Petroleum Division) と石油・ガス以外のエネルギー政策・行政に携わるエネルギー事業部 (Energy Division) で構成されている。

(2) 基本政策

- パプアニューギニア政府は、石油・ガス資源の開発を最優先政策として位置づけている。特に、資源開発への外資導入を円滑にするために、関連する国内法を整備することを重視している。中心となる法律は石油・ガス法 (Oil & Gas Act)、鉱業法 (Mining Act)、投資促進法 (Investment Promotion Act)、環境法 (Environment Act) 等である。また、同政府は、漸減している原油生産量の代替収入源として、LNG 事業計画に積極的な姿勢をみせている。

(3) 最近の動向

- 2014年6月、InterOil は Napa Napa 製油所 (精製能力 32,500b/d) を含む同国の石油精製事業や燃料ターミナル、サービスステーション、航空燃料設備をシンガポールの Puma Energy に売却すると発表した。これにより、InterOil は LNG プロジェクトを始めとする上流事業に投資を集約する方針を示している。
- 2016年12月、2017年予定のパプアの国政選挙で新政権が確定するまで拡張計画の手続きを進められないことなどから、パプアニューギニア (パプア) の液化天然ガス (LNG) 開発プロジェクトが、当初 2022 年に予定していた生産拡張の開始を早くても 23 年末に延期する見通しとなっている。

3. 日本とのエネルギー分野における関係

- 2014年5月、JX 日鉱日石開発 (現 JX 石油開発) と丸紅が石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (JOGMEC) の債務保証対象会社である Nippon Papua New Guinea LNG LLC を通じて参画する PNG LNG プロジェクトから、東京電力向けに LNG の第 1 船が出荷された。
- 2014年7月、安倍首相がパプアニューギニアを公式訪問し、O'Neill 首相との間で首脳会談が行われた。日本国首相による同国訪問は 1985 年以来、約 30 年ぶりとなる。エネルギー関連分野では、日本への LNG 安定供給に向けた協力を進めることが確認された。また、送電網を始めとする同国のインフラ整備を支援するため、今後 3 年間で 200 億円規模の政府開発援助 (ODA) を実施することを柱とした共同表明がまとめられた。

2. 主要エネルギー指標

(2014年)

(1)	一次エネルギー供給量	2.5 Mtoe
(2)	一人当たりの一次エネルギー供給	0.33 toe/人
(3)	GDP 当たりの一次エネルギー供給	0.15 toe/千\$
(4)	エネルギー自給率	112 %
(5)	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (2010年)	5.2 百万 CO ₂ 換算 ton
(6)	一人当たりエネルギー起源 CO ₂ 排出量 (2010年)	0.76 CO ₂ 換算 ton/人
(7)	エネルギー源別構成率	
	石炭	0 %
	石油	78 %
	ガス	5 %
	原子力	0 %
	水力	3 %
	再生可能エネルギー等	14 %
(8)	エネルギーの輸入依存度	-12 %
(9)	石油の輸入依存度	24 %
(10)	輸入原油の中東依存度	- %
(11)	原油輸入先	
	第1位	-
	第2位	-
	第3位	-

(出所) (1)~(4) 及び (7)~(9) は APEC Energy Database

(5)~(6) は Asian Development Bank(2013) 「Energy Outlook for Asia and the Pacific」